

(仮称) 債権管理機構の発足について

Contents

1. (仮称) 債権管理機構の概要
2. “利益”の最大化をめざす仕組み
3. チームの業績加算の概要

平成26年1月

総務部
窓口サービス総合改革担当

1. (仮称)債権管理機構の概要

収納業務の課題

「人手をかければ収納額が上がる」と言われているが、回収コストと収納額の最適なバランスがわからない

“利益”の最大化をめざす仕掛け
を作り、最適解を探り続ける

市の内部に
“債権回収会社”的なチームを作る

(仮称)債権管理機構

● チームは、“利益”の最大化をめざすことをミッションとする

“利益” = 債権回収額 - 回収コスト(人件費を含む)

スタート時点の人件費規模

職種		平均人件費 (円/年)	職員数		人件費(円/年)※モデル値	
			H25年度	初年度	H25年度	初年度
常勤職員	管理職	8,070,000	1.0	1.0	8,070,000	8,070,000
	監督職		10.5	3.0	85,101,818	24,210,000
	一般職			7.0		56,490,000
任期付府税OB		3,719,175	1.0	1.0	3,719,175	3,719,175
任期付フルタイム		3,664,641	0.0	0.0	0	0
再任用職員		3,572,433	0.7	0.0	2,598,133	0
臨時職員		2,022,470	2.0	7.0	4,044,940	14,157,290
合計		—	15.0	19.0	103,534,066	106,646,465

→ ほぼ同規模から
スタート

2. “利益”の最大化をめざす仕組み

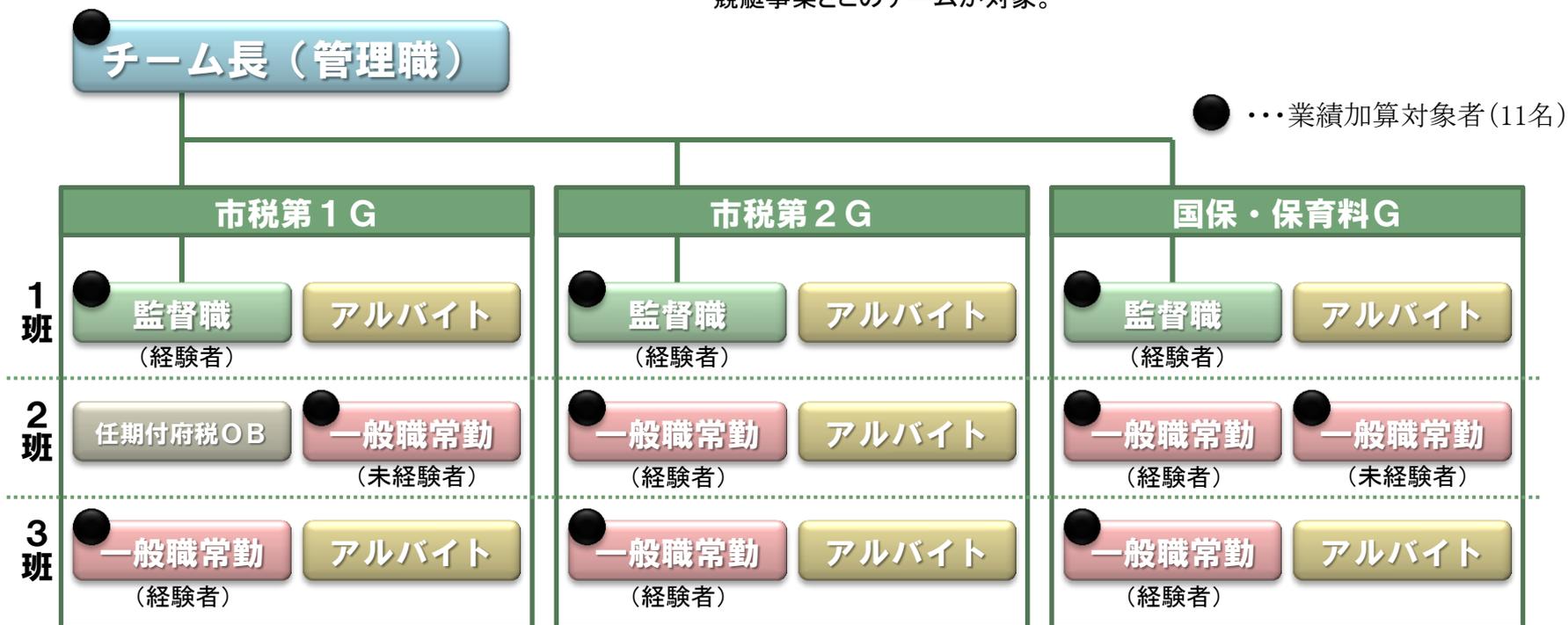
1 “利益”の最大化をめざす手法は、チームで決定し、トライ&エラーを繰り返す

職員数・職種(常勤、任期付、アルバイトなど)・扱う債権・回収手段 など

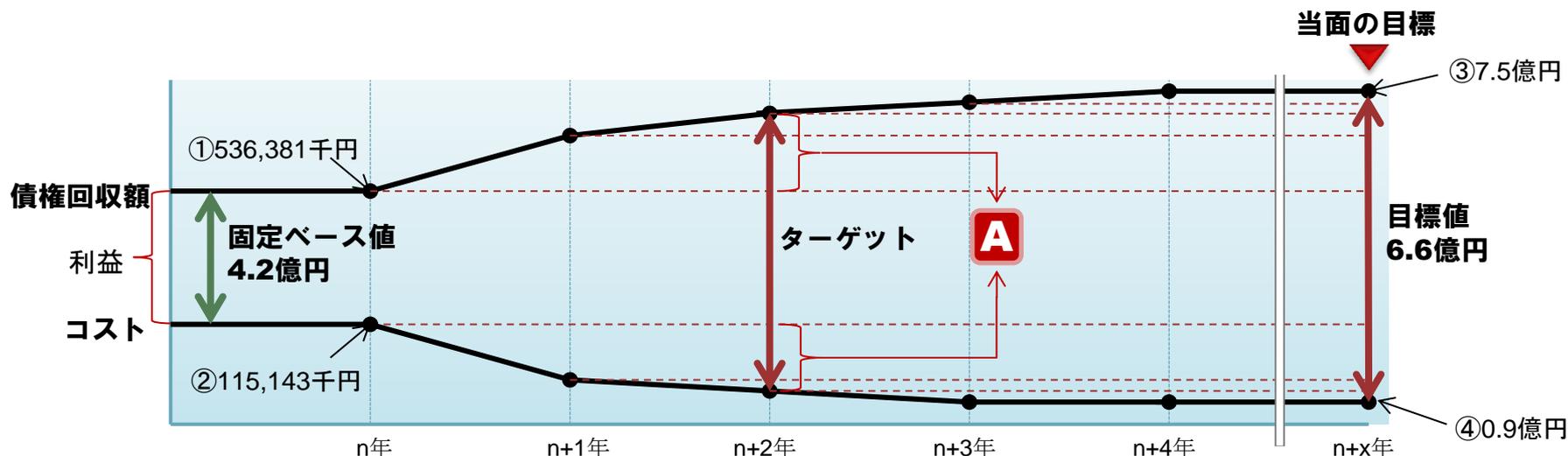
※チームは、これらのパラメータを毎年度(またはそれ以上)こまめに变えて、利益の最大化ポイントを探る

2 チームの職員は、**業績加算制度**の対象とする

人事・給与制度改革の一環で創設する「業績資格加算」制度の一類型で、“市に対する貢献”や“特別な頑張り”に対して勤勉手当を加算して支給する。競艇事業とこのチームが対象。



3. チームの業績加算の概要



歩合

加算の場合 **A** × 7.5%

減算の場合 **A** × 2.5%

【各値の設定根拠】

- ①債権回収額の固定ベース値・・・チーム発足前5年間の異常値を除く最低値
- ②コストの固定ベース値・・・チーム発足前年度の人件費モデル値+平成21~24年度に納付勸奨コール業務に支出した委託料の平均値
- ③債権回収額の目標値・・・国保料:府内でダントトップの現・収納率の維持を想定した回収額
市税:国保と同等の収納率30%(市税では府内上位レベル)を想定した回収額
- ④コストの目標額・・・初年度の人員体制の実人件費見込み額

加算額/減算額の試算

	固定ベース値					当面の目標値			
利益額	3億円	3.2億円	3.6億円	4億円	4.2億円	5億円	5.5億円	6.0億円	6.6億円
ベース値との差①	▲1.2億円	▲1.0億円	▲0.6億円	▲0.2億円	—	+0.8億円	+1.3億円	+1.8億円	+2.4億円
加算総額②(①×7.5%)						600万円	975万円	1,350万円	1,800万円
1人当たり年平均額 (②÷11人)						55万円	89万円	123万円	164万円
減算総額③(①×2.5%)	▲300万円	▲250万円	▲150万円	▲50万円					
1人当たり年平均額 (③÷11人)	▲27万円	▲23万円	▲14万円	▲5万円					